

令和 8 年度

公益財団法人丹後地域地場産業振興センター 事業計画

はじめに

日本経済は緩やかな景気回復が続く中で、人手不足や原材料価格の上昇、少子高齢化、さらにはデジタル化の進展といった複合的な課題に直面しています。こうした状況を踏まえ、これらの課題に対応しながら、丹後地域の地場産業の振興に資する取り組みを強化していきます。

具体的には、「地場産品の高付加価値化」や「販路拡大支援の強化」に加え、「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」及び「持続可能な地域社会の構築」を重点施策として掲げ、事業を展開していきます。

併せて、「売れる商品づくり」と「稼ぐ力の強化」を明確に意識し、具体的成果につながる支援を推進します。

特に、「京丹後市食品加工支援センター」（以下「加工支援センター」）については指定管理最終年度を迎えることから、利用率の向上及び受託加工の拡大を図り、単年度黒字化を到達目標として地域生産者及び加工事業者への支援を一層充実させます。

また、令和 7 年度に発生した異物混入事案を重く受け止め、品質管理体制を強化し、食品の安心・安全については「事故ゼロ」を当然の前提として徹底します。

さらに、「Tango Good Goods 認定事業」については、「Tango Good Goods 認定事業者会」（以下「認定事業者会」）を設立し、事業者間の連携・交流を強化し、認定事業が市場で評価されるよう販路開拓の実効性を高めていきます。

また、時代の変化に対応しながら、新たな価値創造にも積極的に取り組み、地域の特色を活かした地場産業の振興と地域経済の活性化に一層努めてまいります。

I. 新商品・新技術開発事業（公益目的事業 1）

1. 新商品・新技術開発支援事業（重点取組）

丹後地域における加工食品の保存性向上や価格の適正化など、地域が抱える課題の解決に向け、「加工支援センター」の活用を強化します。

特に、地域の農林水産業者は加工事業者を兼ねるケースが多く、生産から加工、販売までを見据えた一貫した視点で支援を行うことが重要となります。

これまで加工支援センターでは、多くの新商品開発を支援し、令和 8 年 2 月末現在で通算で 63 商品が誕生しています。また、令和 7 年度においても新たに 12 商品が生

まれ、毎月のように継続的な製造につながっている商品もあります。

令和 8 年度は、指定管理最終年度を迎えることから、単に新商品を生み出すことにとどまらず、「継続して売れる商品づくり」を重視します。開発段階から市場ニーズ及び価格競争力を意識し、定期的な製造につながる商品を増やすことで、加工支援センター利用の安定化及び売上向上を図ります。

また、新商品の販路開拓支援の一環として、新規事業としてクラウドファンディングを活用した資金調達及び販路開拓支援に取り組みます。これにより、開発段階において必要な資金を確保するとともに、販売先を事前に確保した状態で製造に着手する仕組みを構築し、継続的な製造及び販売につなげていきます。

(令和 8 年度目標) 加工支援センター売上高 1,500 万円の達成
(参考：令和 8 年 1 月末現在 770 万円)

2. 丹後地域加工食品品質向上連絡会

パッケージングの改善や滅菌処理技術の向上等を通じ、販路先が求める品質・技術水準の達成を目指します。特に、地域の農林水産業者及び加工事業者への支援を強化するため、京都府農業改良普及センター等の関係機関との連携を一層強化し、技術指導や情報提供の充実を図ります。

令和 8 年度は、会議での情報共有にとどまらず、現場課題に即した助言及び支援策の積極的な情報提供を行います。併せて、品質向上や設備改善に資する各種補助制度等の情報を適時提供し、事業者の活用を後押しします。

また、参加事業者間で成功事例や改善事例の共有と横展開を促進し、品質の安定化と信頼性の向上を図ることで、販路開拓の可能性をさらに広げていきます。

3. 高機能急速冷凍装置活用による商品展開強化事業

平成 27 年度に丹後地域地場産業振興センター（以下「地場産センター」）内に導入した「高機能急速冷凍装置」（プロトン）を活用し、丹後地域の食品加工業者、飲食・宿泊業、小売業者などと連携しながら、冷凍技術を活かした商品展開の高度化を図ります。

Ⅱ. 人材育成事業（公益目的事業 1）

伝統産業である織物業をはじめ、地域の事業所・商店街の維持・再生・発展を支援するとともに、地域特性を活かした未来志向の産業及びワークスタイルを創出し、雇用・就業の拡大を目指します。

併せて、地域事業者の「稼ぐ力」の向上を支える人材の育成を重視し、商品開発力及び販売力の強化につながる取り組みを推進します。これらの目的達成のため、以下の人材育成事業を実施します。

1. 創業支援事業

平成 26 年度より創業支援事業として「創業支援窓口」を開設し、創業希望者へのサポートを行っています。令和 8 年度も引き続き、関係機関及び団体と連携しながら、相談対応、指導及び情報提供を強化するとともに、創業後の事業継続を見据えた販路確保や収益モデル構築に向けた助言を行うなど、伴走型支援を充実させ、地域の新たな事業創出及び定着を促進します。

2. 手機講習会の開催

研究開発棟に設置された手機を活用し、丹後地域の伝統産業である織物技術の継承及び普及を推進するとともに、指導者の育成及び次世代技術者の確保を図るため、「手機講習会」等を開催します。

3. 染色講習会の開催

染色グループ「網野染色研究会 茜」の活動拠点として施設を提供し、染色技術の向上及び次世代技術者の育成を支援するとともに、地域内での関心を高めるため「染色講習会」や「体験実習」等を実施し、技術の普及を推進します。

4. 食品加工技術研究開発事業（新規）

食品加工技術の高度化を推進するため、京都府織物・機械金属振興センター等の専門機関と連携し、相談件数が多い「レトルト食品」の開発技術に関する勉強会を実施します。得られた知見は、地域内外の食品製造事業者へ提供し、付加価値の高い地場製品の製造に活用します。

また、専門機関や大学、地域事業者等との連携を図り、産官学連携による商品開発につながる取組を展開し、新たな技術活用や高付加価値商品の創出を目指します。

Ⅲ. 需要開拓事業（公益目的事業 1）

1. 丹後ブランド商品認定事業

（1）Tango Good Goods 認定事業

本事業は開始以来 28 年目を迎え、令和 8 年度も引き続き実施します。製造者の「ものづくり」を奨励・支援するとともに、「売れる商品づくり」の視点を重視し、販路開拓の実効性を高めていきます。また、「Tango Good Goods（丹後ブランド）認定商品」のコンセプトを再整理し、認定事業が市場で評価されるようブランド力の強化及びイメージの定着を推進します。

併せて、流通の拡大及び需要の開拓を促進するため、以下の取り組みを行います。

- ・ Tango Good Goods 認定推進委員会の開催
- ・ Tango Good Goods 認定商品の募集
- ・ Tango Good Goods 審査会の開催
- ・ 令和 8 年度認定商品の BtoB カタログ作成及びバイヤーへの配布

また、認定商品への Tango Good Goods ロゴシールの貼付指導を推進するとともに、認定事業者間の連携及び情報共有を促進し、地域ブランド商品としての差別化を強化します。

**（令和 8 年度目標）新規認定事業者 8 事業者の確保
（参考：令和 7 年度 6 事業者）**

（2）「丹後のええもん うまいもん展（丹後地域）」開催事業

丹後地域において、「Tango Good Goods」認定商品を中心とした地場製品の展示・販売促進を目的として、「第 28 回 丹後のええもん うまいもん展」（見本市）を開催します。

本事業は、認定商品を一堂に集め、小売店などとの商談につなげる「見本市」としての機能と、地域住民や来訪者に向けた「販売の場」としての役割を兼ね備えています。商品の販売を通じて市場の評価を直接確かめるとともに、消費者ニーズの把握や商品の改良へとつなげ、継続的な販路拡大を図ります。

（3）Tango Good Goods 販路開拓支援事業（重点取組）

都市部のショッピングモール等において、Tango Good Goods 認定商品の販売機会を創出し、実売を通じたテストマーケティングを実施します。消費者及び小売業者のニーズや購買動向を把握するとともに、販売実績データを蓄積し、商品力の検証を行います。

その結果をもとに、商品の改良及びブラッシュアップを図り、継続的な取引及び販路拡大につなげます。

また、事業終了後には成果発表及び報告会を開催し、出店した事業者の取組や販売結果を共有するとともに、他の地域事業者にも情報提供を行い、成功事例の横展開及び事業者間の連携強化を図ります。

2. 「Tango Good Goods 認定事業者会」の発足による販路開拓（重点取組）

これまで一部事業者で構成してきた「京都丹後ブランド産品会」を廃止し、Tango Good Goods 認定事業者全体を対象とする「Tango Good Goods 認定事業者会（以下「認定事業者会」）」を新たに発足させます。

従来は参加事業者が限定的であったため、販路開拓や情報共有の効果が十分に広がらない側面がありました。令和 8 年度は、全認定事業者を対象とする体制へ移行し、事業者間の連携及び情報共有を強化します。

新組織のもと、都市圏でのテスト販売や商談会参加、販売実績の共有を一体的に実施し、認定が販路拡大につながる仕組みを構築します。これにより、地域製品の競争力強化及び売上拡大を目指します。

3. 地域特産品販路開拓事業

(1) 地場産品販路開拓支援事業

都市部における特産品ショップや卸事業者等への企業間取引（BtoB）による販路開拓を推進するとともに、行政や金融機関等が主催する商談会へ積極的に参加し、継続的な取引につながる販売先の確保を目指します。

また、バイヤーのニーズや商談結果を踏まえた商品改良に関する情報を事業者へ提供し、市場ニーズに合致したものづくりを促進することで、安定的な販路拡大を支援します。

(2) 「丹後のええもん うまいもん展（都市圏開催）」開催事業

認定事業者会と連携し、京都・大阪をはじめとする都市圏において、丹後産品の販売促進及び地域PRを目的とした「丹後のええもん うまいもん展（都市圏開催）」を実施します。

都市圏での開催を通じて新規顧客層の開拓を図るとともに、販売実績及び消費者の反応を今後の商品改良及び販路戦略に活かし、継続的な販路拡大につなげます。

(3) 丹後王国「食のみやこ」との連携による丹後産品流通支援事業

道の駅丹後王国「食のみやこ」と連携し、同施設内で物流機能を担う株式会社丹後王国ブルワリーの出荷機能等の流通網を活用して、丹後産品の共同出荷体制を構築します。これにより、事業者の出荷負担の軽減及び域外販路の拡大を図ります。

4. 染色体験・手機体験事業

観光客等が地域資源である丹後ちりめんや織物に触れ、理解を深める機会を創出するため、「網野染色研究会 茜」及び「網野機業組合」と連携して体験事業を実施し、地域産業の魅力を発信するとともに関連商品の販売促進を図り、誘客につなげます。

IV. 情報収集・提供事業（公益目的事業1）

1. 販売動向分析・提供事業

地場産センターの展示即売室（売店）における販売データの収集及び分析を通じ、製造者の経営支援及び販路戦略の高度化を図ります。

売店での販売データを詳細に分析し、売れ筋商品の動向や消費者の購買傾向を「アミティ情報」として整理し、事業者へ定期的に提供します。これにより、売店に納品している事業者へ具体的な改善提案を行い、商品改良及び販売力向上につなげます。

2. ホームページ等による地域資源発信事業

地場産センターのオフィシャルホームページを通じて、地域情報、地場産センター情報、産品情報及び地域企業情報を発信します。また、SNS を効果的に活用し、ホームページへの誘導を図るとともに、最新情報を迅速に提供します。

さらに、事業者から提供された商品情報を整理・分析し、AI 等のデジタル技術を活用して売上につながる効果的な見せ方に整えた上で発信することで、丹後産品の認知度向上及び販路拡大につなげます。

3. 物産展等の販売機会情報収集・提供事業

各地域の地場産センターや地域内外のイベント、物産展等の販売機会に関する情報を収集し、Tango Good Goods 認定事業者会へ提供します。併せて、参加条件や出展方法等についても情報共有を行い、事業者の積極的な出展を促すことで、販売機会の創出及び販路拡大を支援します。

4. DX 推進事業（重点取組）

デジタル技術を活用し、地場産品製造事業者及び地場産センター業務の効率化並びに経営管理の高度化を図るため、DX の推進に取り組みます。

また、売店における商品管理についても、バーコード等を活用した在庫管理の導入を積極的に検討し、販売数量及び在庫状況をリアルタイムで把握できる体制の構築を目指します。これにより、適切な発注判断及び欠品防止を図り、販売機会の損失を防止します。

さらに、売店の販売データを活用し、AI 等による分析を通じて売れ筋商品の傾向把握及び需要予測を行い、事業者へ具体的な改善提案を行うとともに、販売力向上につなげます。

V. 地場産品展示普及支援事業（公益目的事業 1）

1. 地場産品常設展示・販売拠点の強化

地場産センターの重要な機能である地場産品の常設展示即売事業を継続するとともに、販売拠点としての機能充実を図ります。地域産品の総合展示場として、「丹後ちりめん」をはじめ約 3,000 品目の地場産品を展示・販売しています。

令和 7 年度は、外部アドバイザーの助言を受けながら売場レイアウトの改善を複数回実施し、商品訴求力の向上及び万引き防止等の効果が見られました。

令和 8 年度は、これらの成果を踏まえ、さらなる売場改善を進めるとともに、加工支援センター商品コーナーの充実及び事業者間のコラボ商品の開発促進を図り、売れる売場づくりを強化します。

また、令和 7 年 9 月に設置された「丹後ええもん工房」の「小さな美術館」と連動した展示及び販売展開を行い、来館者の回遊性向上及び購買機会の拡大につなげます。

（令和 8 年度目標）展示即売室（売店）売上高 6,000 万円の達成
（参考：令和 8 年 1 月末現在 4,500 万円）

2. コウノトリ但馬空港丹後産品情報発信事業

令和 7 年 6 月よりコウノトリ但馬空港内に丹後産品コーナーを設置し、但馬地域及び空港利用者に対する丹後産品の情報発信及び販売を行っています。本取組は府外で初めてのサテライト販売ブースの設置であり、新たな販路開拓及び丹後地域への集客につながる試みとなっています。

令和 8 年度は、販売実績及び消費者動向の分析を踏まえ、取扱商品の充実及び売場改善を図るとともに、継続的な販売拡大及び地域間交流の促進につなげます。

3. 丹後産品情報発信事業（重点取組）

一般消費者向けギフトカタログ（中元・歳暮の 2 種）については、近年売上が減少している状況を踏まえ、事業の立て直しを図ります。単なる配布型の広報にとどまらず、受注につながる仕組みへの再設計を行い、消費者ニーズに対応した商品構成の見直し及び販売方法の改善を進めます。

また、ふるさと納税制度及び EC サイトの活用を強化し、個々の事業者では対応が難しいセット商品の企画開発や見せ方の工夫を進め、販売単価の向上及び購入機会の拡大を図ります。オンライン販売施策については、商品入替や季節提案を含めた運用改善を行い、売上回復につなげます。

VI. 会館提供・コミュニティ事業（収益事業 1）

1. 会場提供事業

地場産センター施設を地域住民、企業及び団体等の会議、研修会、展示会等の用途で貸し出し、地域コミュニティの場としての役割を果たすとともに、安定的な収益確保に努めます。

平成 27 年以降改定していない施設利用料については、社会情勢及び維持管理コストの動向を踏まえ、適正な水準への見直しを検討します。また、会場使用申込から請求管

理までの手続きの DX 化についても検討し、利用者の利便性向上及び業務効率化につなげます。

併せて、施設設備の保全及び環境整備を行うとともに、老朽化への計画的な対応及び設備・機材の適切な維持管理を徹底し、安全で快適な利用環境の確保に努めます。また、活用事例やイベント情報の発信を通じて利用促進を目指します。

2. 地域コミュニティ事業

丹後緑風高等学校網野学舎企画経営科が実施している、地域事業者と連携した新商品開発及び観光コンテンツ造成を目的とする「恐丹後お化け屋敷」について、令和 8 年度も共催し、内容の充実を図ります。

新たなコンテンツの導入検討及び地域事業者との連携強化を進めるとともに、次世代の若い力を地域産業の振興及び施設活性化につなげ、来場者の増加及び販売機会の創出を目指します。これにより、施設利用の拡大及び地域の賑わい創出につなげます。

Ⅶ 誘客販売事業（収益事業 2）

1. 誘客事業

来館者のニーズを的確に捉え、人気の野菜販売コーナーの品揃え及び鮮度管理の充実を図るとともに、手軽なお土産品の展開も強化します。また、令和 7 年度と同様に、お客様目線で店舗レイアウトの見直しを継続し、陳列商品の視認性向上及び購買意欲の喚起を図ることで、販売機会の拡大につなげます。

併せて、地域の旅館や DMO 等と連携し、観光客への情報発信及び来館誘導を強化し、地元客と観光客双方の来店動機を高めます。

2. たんご朝市の開催

たんご朝市は開設 25 年を迎え、新鮮で安心・安全、そして美味しい食品を提供する場として、地域住民及び観光客から高い評価を得ています。

一方で、出品者の高齢化により出品量の減少や売上の伸び悩みといった課題も顕在化しています。令和 8 年度は、直売方式の特色を維持しつつ、新規出品者の開拓及び若手生産者の参加促進を図り、来場者の維持及び販売額の回復に努めます。

3. アミティ丹後感謝祭の開催

地域の皆様への感謝の気持ちを込め、たんご朝市会と共催で「100 円模擬店」を開催します。また、丹後緑風高等学校網野学舎及び京丹後市立網野中学校の各吹奏楽部に発

表の場を提供するとともに、「網野染色研究会 茜」による作品展の開催などを通じて、地域のにぎわい創出を図ります。

一方で、天候等により来場者数が左右される課題や、100 円模擬店は直接的な収益につながりにくい側面もあります。令和 8 年度は、館内販売への誘導や関連商品の販売強化などを工夫し、誘客効果をセンター全体の利用及び売上向上につなげる取組を進めます。

Ⅷ 丹後地域外食品加工受託（収益事業 3）

加工支援センター（新商品・新技術開発支援事業）の設備を活用し、丹後地域外からの製造依頼に対応するとともに、安定した収益確保を目指し、試作中心の案件だけでなく、継続的な製造が見込まれる既製品の受託獲得に注力します。問い合わせ内容を精査し、定期製造につながる案件を重点的に確保することで、加工センターの稼働率向上及び収益基盤の強化を図ります。

Ⅸ 管理事業

1. 理事会・評議員会の開催

丹後地域地場産業振興センターの適正かつ円滑な運営を確保するため、理事会及び評議員会を開催します。

（1）定時理事会

開催予定	主な審議内容
令和 8 年 5 月	令和 7 年度事業・決算報告（ほか）
令和 9 年 3 月	令和 9 年度事業計画・予算案（ほか）

（2）定時評議員会

開催予定	主な審議内容
令和 8 年 6 月	令和 7 年度事業・決算報告（ほか）